

Mobility Innovation

2026年7月

MONET Technologies株式会社

※検討中の内容も含まれますため将来変更が生じる可能性があります。





モビリティサービスの共創

クルマや人の移動などに関するさまざまなデータを活用し、需要と供給を最適化

移動における**社会課題の解決**や、**新たな価値創造**を可能にする未来のMaaS事業を行う



会社名	MONET Technologies株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
設立	2018年9月28日（2019年1月23日 合併会社化）
役員	代表取締役社長 兼 CEO 柏木 陸照 代表取締役副社長 兼 COO 森川 誠 取締役 田上 学 取締役 後藤 淳一 監査役 木村 勝彦 監査役 長屋 有輝
資本金等	50億円
株主構成	ソフトバンク株式会社:37.3%、トヨタ自動車株式会社:37.0% 日野自動車株式会社:10.0%、本田技研工業株式会社:10.0% いすゞ自動車株式会社:1.1%、スズキ株式会社:1.1%、 株式会社SUBARU:1.1%、ダイハツ工業株式会社:1.1%、 マツダ株式会社:1.1%
事業内容	1. オンデマンドモビリティサービス 2. データ解析サービス 3. Autono-MaaS事業





解決したい社会課題

移動困難者増加

65歳以上人口割合

2030年
30%超

出典：内閣府「令和5年版高齢社会白書」（2023）

買い物難民

現時点で買い物が不便・困難な住民への
対策が必要な自治体の割合

87.2%

出典：農林水産省「食料品アクセス問題」に関する
全国市町村アンケート調査結果」（2023）

医療不足

2022年の無医地区数

557 地区

出典：厚生労働省「令和4年度無医地区等
及び無歯科医地区等調査」（2023）

バス運転手不足

路線バスの運転手不足数推計

2030年度
3.6万人 不足

出典：日本経済新聞 2023/9/18付記事 日本バス協会調べ

路線バス維持困難

2023年度 路線バス赤字事業者比率

73.7% が赤字

出典：国土交通省「令和7年版交通政策白書」（2025）

消滅可能性自治体

2050年にかけて20～39歳の若年女性
人口が5割以下に減少すると推計される
自治体数

744 自治体

出典：人口戦略会議「令和6年・地方自治体「持続可能性」
分析レポート」（2024）



MONETの目指す社会

課題	移動困難者の増加・少子高齢化(担い手不足)						
事業	モビリティサービスとデジタルを通じて課題を解決						
	ヒトの移動			モノ・サービスの移動			データ分析
	AIデマンド交通 	公共ライドシェア 	自動運転 	行政MaaS 	医療MaaS 	保健福祉MaaS 	運行実績、アンケート分析 
効果	交通空白地解消 移動手段の維持 移動の利便性向上			来庁が難しい住民にも行政サービスを届ける	通院負担の軽減 医療従事者の負担軽減	不調の早期発見	左記サービス導入前の移動需要可視化 導入の確からしさを高める



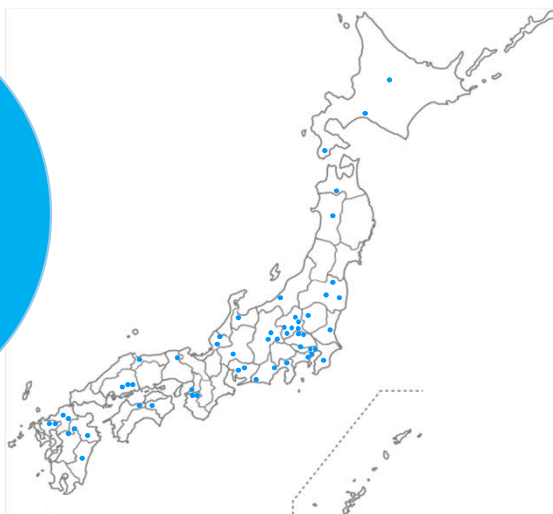
導入実績

全国

導入サービス数

133

※開示許可自治体のみ記載



AIオンデマンド交通	行政MaaS	医療MaaS	データ分析
			
62自治体	33自治体	32自治体	23自治体

実績：令和8年7月1日時点

埼玉県

AIオンデマンド交通

◇本庄市様

2エリア間の移動を便利にする乗継機能を活用。

- ・令和6年度 AIオンデマンド運行開始
- ・市内全域運行
- ・2エリア設計(本庄地区/児玉地区)

AIオンデマンド交通

◇熊谷市様

データ分析による移動需要の可視化に加えて、AIオンデマンド交通導入(2か年)

- ・令和6年度 データ分析
- ・令和7年度 AIデマンド運行開始
- ・妻沼地区運行



AIオンデマンド配車システム ご提供サービス構成

利用者からの**予約(電話、ユーザーアプリ、LINEアプリ)**を受け、運行車両へ乗降予約情報および目的地までの**運行ルート**をリアルタイムで配信。いずれも**利用者目線**で設計・開発を実施





MONETの特徴

MaaS導入によるDX推進・導入前後の伴走

▼ LINEによるアプリ利用促進



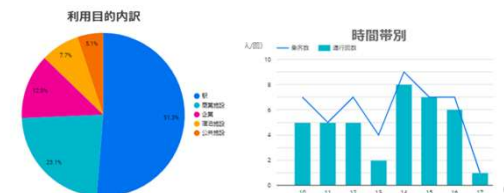
スマホに不慣れな高齢者への対策

▼ データ分析(事前事後調査)



事前調査一気通貫したデマンド導入

▼ 職員の負担軽減となるシステム



データの利活用による運行改善・施策検討

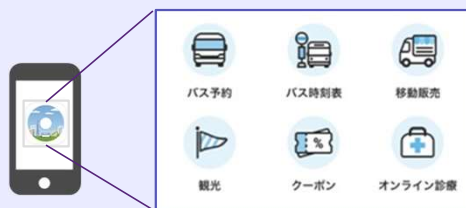
▼ スマホ教室による高齢者支援



ソフトバンクと連携して実施

デジタルデバイドの解消

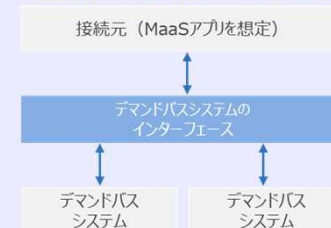
▼ アプリの利活用による連携



既存交通、商業や観光等との連携

▼ 共通デマンドプラットフォーム対応

相互連携可能なインターフェースを構築



国策を見据え先進的な基盤を構築

* EBPM (Evidence Based Policy Making) : 証拠に基づく政策立案

群馬県 みどり市

新しい地方経済・生活環境創生交付金
(デジタル実装型TYPE1)

長年利用されてきた配車システムを、補助金を活用して弊社システムに切替・DXを推進



システム切替後の運行開始：2025年10月1日～

運行区域：笠懸地域と大間々地域、一部桐生市内

停留所数：238か所

※市外の桐生市内にも4か所停留所を設置

→「乗降制御機能」を活用

桐生市内の停留所間のみ予約ができないよう制御

【課題】

- ・予約が取りにくい、Web予約の操作が複雑というお声
(市民や市内高校生を対象としたアンケートより)
- ・インターネット予約(Web予約)が非常に少なく、殆どが電話予約(令和6年度 85%)
- ・令和5年度の乗合率が1.35であるが、オペレーターに負荷がかかっている状況



事業名：デマンドバスのシステムを用いたDX推進事業

【切替後】

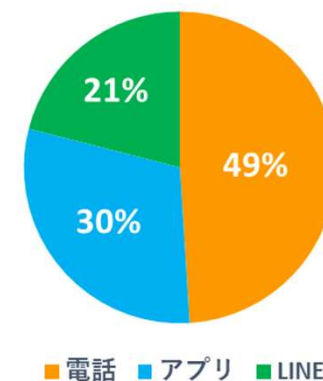
- ・2025年10月1日から弊社システムに切替
→ 予約方法が電話、専用アプリ(ネイティブアプリ)、
LINEの3パターンへ



運行開始して半年で、
既に**51%**の利用者がスマホアプリから予約

- ・乗合率が「1.35」から「1.5」へと改善傾向
(2026年3月実績)

＜2026年3月実績＞
予約方法の割合



滋賀県 米原市

支所の統廃合・集約化のため移動市役所を活用

移動市役所 提供サービス



オンライン相談



らくらく窓口
(証明書発行)



マイナンバーカード

マイナポータル



職員不足の解消

支所の維持コスト削減

市民サービス向上

行政サービスセンター開所日

令和7年10月1日(水曜日)から、各行政サービスセンターは週2日の開所となります。各行政サービスセンターの開所日は次の通りです。

- ・ 息郷行政サービスセンター : 火曜日・木曜日
- ・ 醒井行政サービスセンター : 月曜日・金曜日
- ・ 柏原行政サービスセンター : 火曜日・金曜日
- ・ 吉槻行政サービスセンター : 月曜日・金曜日

(注)令和8年4月からは移動市役所の本格的な運行が始まり、行政サービスセンターは令和8年3月末に閉所します。

行政センター4箇所を閉所、1台の移動市役所に集約

自宅訪問型

妊産婦健診

婦人科相談

長野県 伊那市

医療サービスが移動しオンライン往診を可能に

オンラインで医師と連携し、患者宅付近にて看護師が車両内で検査や処置を実施

患者の病院までの
移動負担を削減



オンライン接続

医師の訪問診療時の
移動負担を削減



患者宅付近

オンライン診療



看護師



オンライン
診療機器



運行回数：400回以上

※2022年12月現在

Copyright © MONET Technologies Inc. All Rights Reserved.

埼玉県 熊谷市(埼玉市町村での進め方)

『現状分析～関係者調整～計画策定～デマンド交通導入』を一気通貫して伴走

1年目

2年目

移動需要の可視化

デマンド交通導入に
最適なエリアを選定

導入施策の合意形成

関係者意見を反映し**MaaS基本
計画**を策定

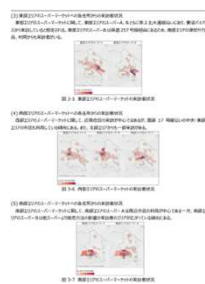
デマンドシステム導入

2026年1月
妻沼地区にて**運行開始**

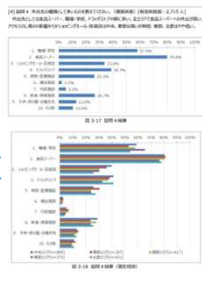
住民説明・広報支援

住民説明・スマホ教室を
支援し利用拡大をサポート

生活圏分析レポート



住民アンケート



エリアごとの主要施設への移動需要
に加え、**住民の定性的なニーズ**や**デ
マンドの受容性**を調査

合意形成



地域の関係者
・タクシー協会
・バス事業者
・地域公共交通会議
・市民
(パブリックコメント)

MaaS基本計画



- ・ **地域の交通業者への合意形成**
を支援
- ・ **先進地の視察手配**などを経て、
市における導入要件を整理



- ・熊谷駅につながる地区の南北移動
は既存公共交通が充実
- ・地区内の東西移動や既存交通の
エリア外をデマンド交通がカバー



- ・システム導入のみだけでなく、
利用拡大の支援を実施



連携したい自治体像

・交通空白地を解消したい ・既存デマンドにシステムを導入し、運用の効率化を図りたい			・AIデマンド交通を導入したいが需要があるかわからない ・住民から交通利便性向上の声が上がっているが、最適な打ち手がわからない	
AIデマンド交通 	公共ライドシェア 	自動運転 	アンケート調査、人流分析、車流分析、デマンドシミュレーション等 MaaS人材育成 	
・どの住民にも行政サービスを届けたい ・支所閉鎖の代替手段を考えたい			・地元の病院の閉鎖、医師不足で医療サービスの提供に限界が来ている	
行政MaaS 	保健福祉MaaS 	医療MaaS 	保健福祉MaaS 	